

御殿場市「市民協働型まちづくりに関する調査」【市民団体編】結果

調査票を巻末に掲載しました。

1. 回答状況

- ・市内 NPO 団体、ボランティア団体、事業者団体、その他市民活動に関わる団体 82 団体に郵送し、計 62 団体の有効回答を得た。
- ・送付した団体の中には、現在活動していない団体や、市民団体の対象とならない団体が含まれていたため、これを対象外とした。
- ・対象外を除く有効回答率は 96.9%であった。

表1 アンケート回収状況

送付数	82
有効回答数	62
活動休止・対象外	18
未回答	2
回答率	75.6%
有効回答率(活動休止・対象外を除く)	96.9%

2. 団体組織の概要について

1)活動領域

- ・「福祉・保健・医療」が 53%と最も多い。
- ・次いで「教育・青少年育成」「環境保全・ごみ問題」が多い。

2)会員数・団体数

- ・会員数「10～30人」が最も多く 32%で、50人以下の団体が約半数を占める。
- ・団体会員数については「10～49団体」が約半数であった。

3)男女比率

- ・「女性のみ」が 24%で最も多い。女性の比率が高い場合がやや多い。

4)会員の年齢層

- ・「50代」が 43%、「60代」が 32%であり、50代以上が全体の4分の3を占める。

5)専従スタッフの有無

- ・「専従スタッフなし」の場合が 67%と大半を占める。
- ・「有給スタッフ」がいるのは1割程度

6)団体の活動地域

- ・「市内」が 54%と多く、「市内と近隣市」が 35%

7)法人格の取得

- ・「法人格なし」が約 80%と圧倒的に多く、「NPO 法人化」は1割程度

8)活動予算

- ・「10万円未満」が 32%、「10～30万円」が 19%、約半数が 30万円以下であった。

9) 収入内訳

・「会費収入」が約半分を占め、「補助金・助成金」は26%、「行政等からの委託」が10%であった。

10) 支出内訳

・「活動費（活動にかかる直接経費）」が67%と大半を占めた。「人件費」「管理費」がともに約8%ずつであった。

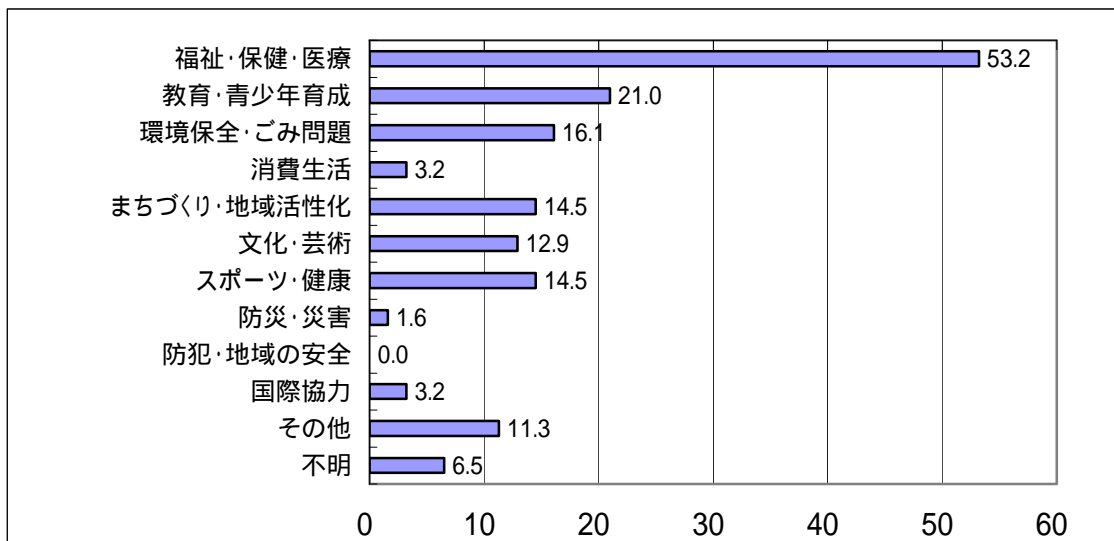
11) 団体運営上の課題

・最も多くあげられたのが、「若いメンバーが少ない」46%であった。会員の年齢層が高いことからもうかがえる。

・次いで多いのが「メンバーが固定化」35%、「会員数が足りない」29%で、「人」の問題が多くを占めていることがわかる。

表2 団体の活動領域 (複数回答)

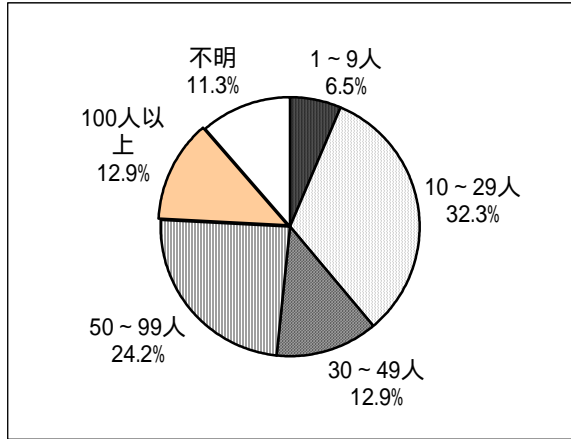
	回答数	割合%
福祉・保健・医療	33	53.2
教育・青少年育成	13	21.0
環境保全・ごみ問題	10	16.1
消費生活	2	3.2
まちづくり・地域活性化	9	14.5
文化・芸術	8	12.9
スポーツ・健康	9	14.5
防災・災害	1	1.6
防犯・地域の安全	0	0.0
国際協力	2	3.2
その他	7	11.3
不明	4	6.5
合計	62	100.0



【その他の回答】・福祉施設や学校への建具修理に関するボランティア
 ・勉強会、異業種交流会 ・公園での奉仕作業
 ・心のボランティア活動として音楽、その他 ・歌声ボランティア
 ・特別な活動意識はない

表3(1) 会員数(個人会員)

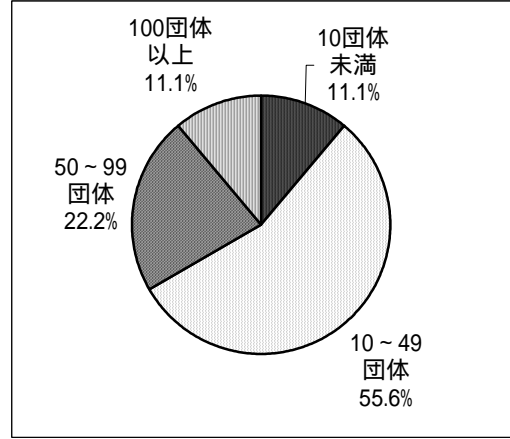
	回答数	割合%
1～9人	4	6.5
10～29人	20	32.3
30～49人	8	12.9
50～99人	15	24.2
100人以上	8	12.9
不明	7	11.3
合計	62	100.0



最も多いのは「隊友会」の1000名
他に賛助会員を置く場合もあり(4団体)

表3(2) 会員数(団体会員)

	回答数	割合%
10団体未満	1	11.1
10～49団体	5	55.6
50～99団体	2	22.2
100団体以上	1	11.1
合計	9	100.0



最も多いのは「体育協会」の100団体

表4 男女比率

	回答数	割合%
女性のみ	15	24.2
男性が少ない(20%未満)	10	16.1
男性やや少ない(40%未満)	7	11.3
男女ほぼ均等	8	12.9
女性やや少ない(40%未満)	5	8.1
女性が少ない(20%未満)	8	12.9
男性のみ	5	8.1
不明	4	6.5
合計	62	100.0

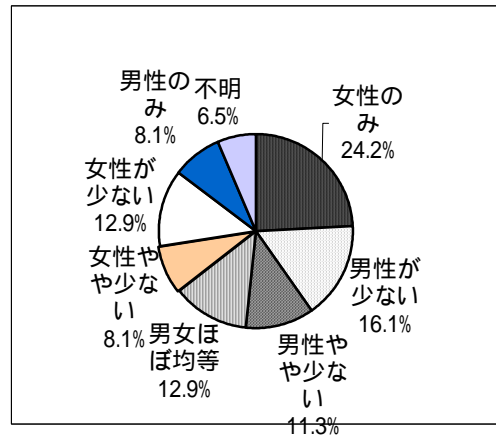


表5 会員の年齢層

	回答数	割合%
10代	2	3.2
20代	1	1.6
30代	3	4.8
40代	9	14.5
50代	27	43.5
60代以上	20	32.3
合計	62	100.0

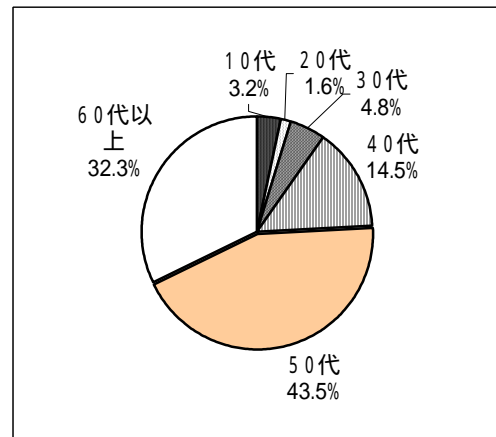


表6 専従スタッフの有無

	回答数	割合%
有給スタッフのみ	7	11.3
無給スタッフのみ	5	8.1
有給・無給スタッフあり	1	1.6
専従スタッフなし	42	67.7
不明	7	11.3
合計	62	100.0

有給スタッフの数・・・1人(6件)、3人(2件)
 無給スタッフの数・・・1人(3件)、2人(2件)、10人(1件)

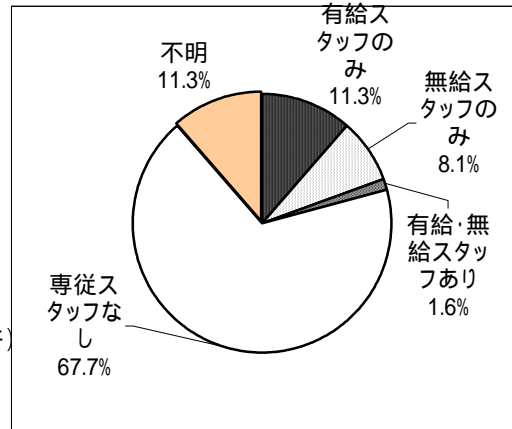


表7 団体の活動地域

	回答数	割合%
市内	34	54.8
市内と近隣市	22	35.5
県内全域	4	6.5
全国	1	1.6
海外	0	0.0
その他	1	1.6
合計	62	100.0

その他は「兵庫県」(震災地支援)

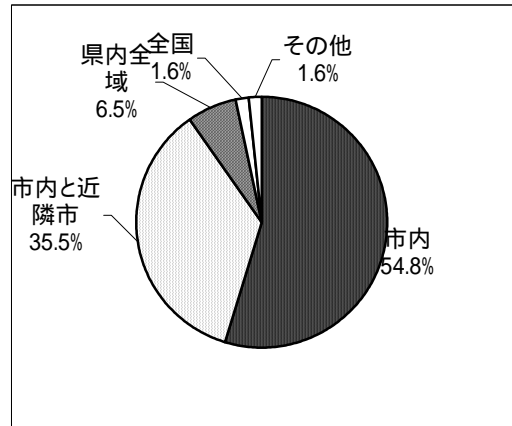


表8 法人格の取得

	回答数	割合%
NPO法人	7	11.3
他の法人	2	3.2
法人格なし	49	79.0
不明	4	6.5
合計	62	100.0

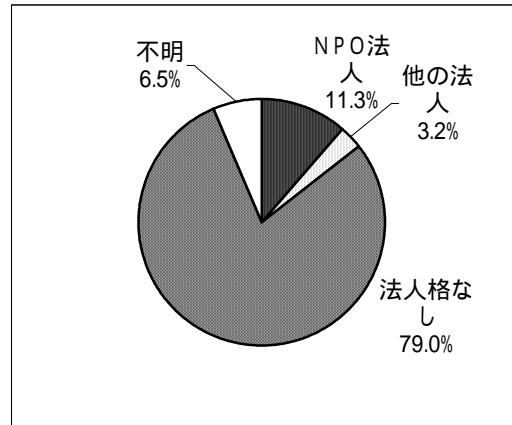


表9 団体の活動予算

	回答数	割合%
10万未満	20	32.3
10～30万	12	19.4
30～50万	7	11.3
50～100万	5	8.1
100万～200万	3	4.8
200万～500万	4	6.5
500万～1000万	1	1.6
1000万～2000万	4	6.5
2000万～5000万	0	0.0
5000万以上	1	1.6
不明	5	8.1
合計	62	100.0

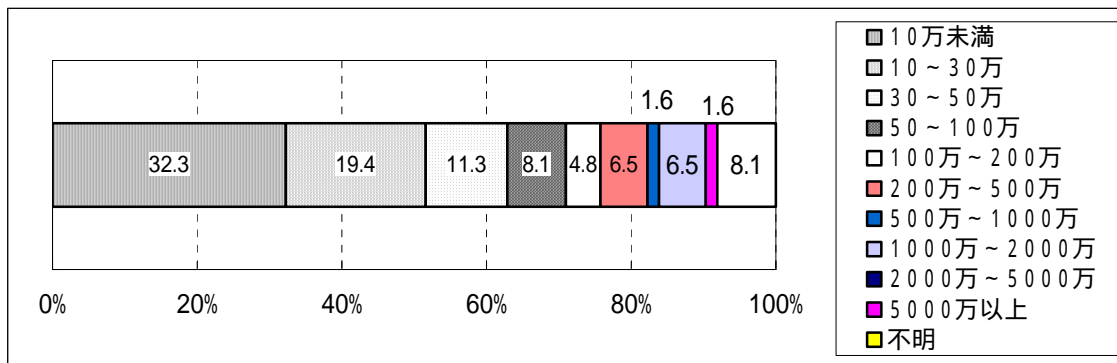


表10(1) 収入の内訳(平均)

	平均割合%
会費収入	47.9
事業収入	7.4
委託費収入(行政等から)	10.2
補助金・助成金	26.9
寄附金	2.7
その他	5.0
合計	100.0

回答した55件の平均
 【その他の回答】謝礼、バザー売り上げ、個人負担金、繰越金、行年会費等

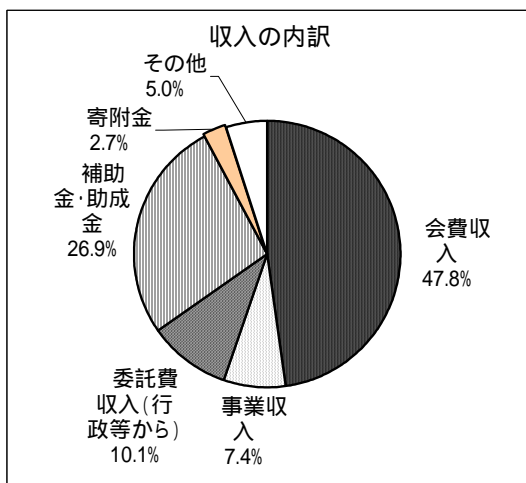


表10(2) 支出の内訳(平均)

	平均割合%
人件費	8.1
管理費(事務所経費等)	8.2
広報費(ニュースレター等)	2.8
活動費(活動に関わる直接経費)	67.7
その他	13.3
合計	100.0

回答した53件の平均
 【その他の回答】保険代、研修費、祝儀代、消耗・事務用品等、備品代、会場費、交際費、慶弔金、食費、設営費、予備費等

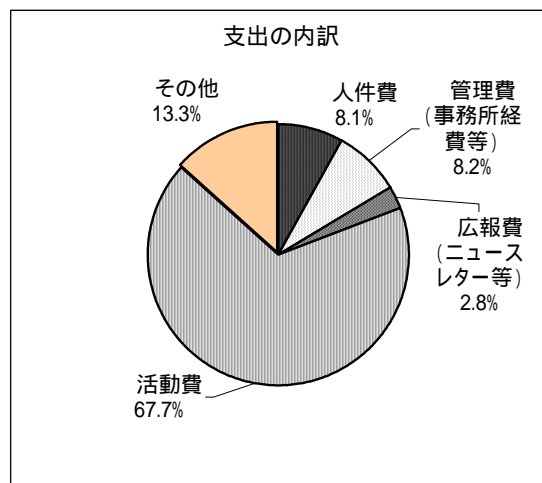
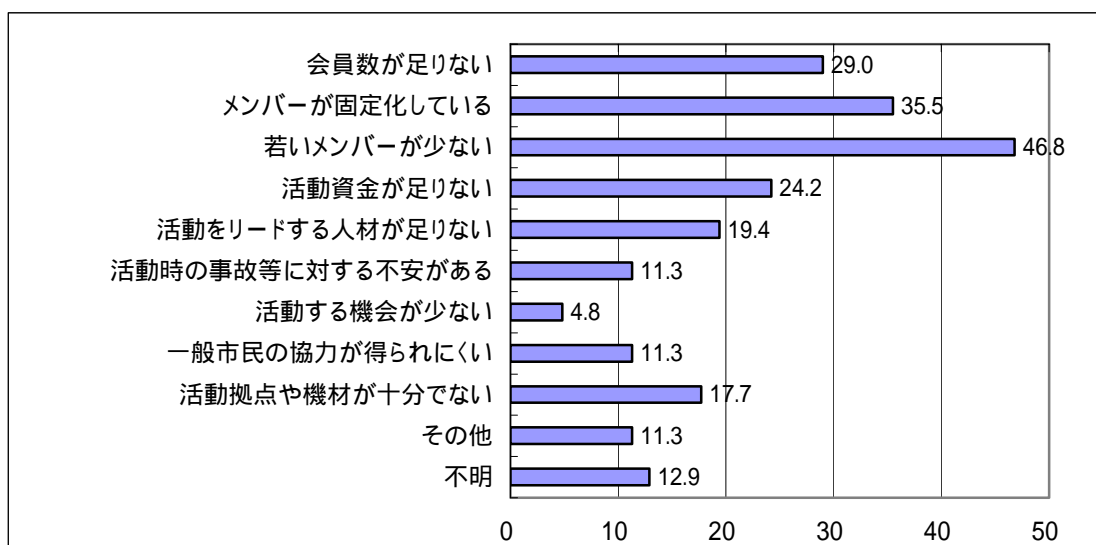


表11 団体運営上の課題

(複数回答)

	回答数	割合%
会員数が足りない	18	29.0
メンバーが固定化している	22	35.5
若いメンバーが少ない	29	46.8
活動資金が足りない	15	24.2
活動をリードする人材が足りない	12	19.4
活動時の事故等に対する不安がある	7	11.3
活動する機会が少ない	3	4.8
一般市民の協力が得られにくい	7	11.3
活動拠点や機材が十分でない	11	17.7
その他	7	11.3
不明	8	12.9
合計	62	100.0



【その他の回答】

- ・人材の育成に時間がかかる
- ・事業継続のために将来の人材育成の必要がある
- ・専従の事務職員がいない
- ・定期的に全員が揃うことがほとんどないため、情報の連絡は良くても、資料の配布等に少々苦心がいる
- ・活動に参加できない当事者への対応に悩む
- ・退会者が増え、会員維持が難しい
- ・一般の認知不足。活動内容を知らない。どのような受益・利用ができるのかを知らない。

3. 行政との協働の現状について

1) 「協働」という言葉の認知

- ・「だいたい知っている」が約4割、「よく知っている」が約2割、合計6割が協働について認識している。
- ・一方で、「あまり知らない」「全く知らない」という回答を合わせると3割程度であった。

2) 行政との協働の実施

- ・「行っている」が75%と大半を占め、「行っていない」は19%であった。比較的多くの団体で行政との協働が実施されているようである。

3) 協働している分野

- ・「高齢者福祉」が31%、「まちづくりや地域活性化」が29%、以上2つの分野が多い。
- ・「その他」として「障害者福祉（視覚・聴覚）」という回答が多くあげられた。

4) 協働のパートナー

- ・圧倒的に多いのは「市役所」87%であった。
- ・部署名を見ると、福祉・教育課、環境課、公園緑地課、商工観光課、広報課など多岐にわたっている。
- ・県や国の機関との連携は少ないようであった。

5) 協働の内容

- ・「団体の活動に行政が協力・支援」が48%と最も多く、主流のようである。
- ・次いで「団体が行政の施策に協力」36%、「行政と一緒に事業や活動を実施」29%が多い。
- ・「行政からの業務委託」「政策の検討過程に参加」はともに約1割と少ない。

表12 「協働」の認知度

	回答数	割合%
よく知っている	13	21.0
だいたい知っている	26	41.9
あまり知らない	14	22.6
まったく知らない	7	11.3
不明	2	3.2
合計	62	100.0

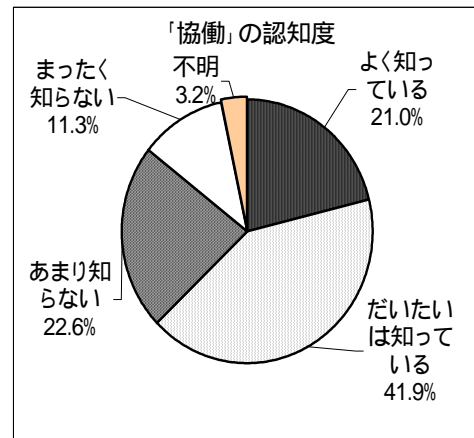


表13 行政との「協働」の実施有無

	回答数	割合%
行っている	47	75.8
行っていない	12	19.4
不明	3	4.8
合計	62	100.0

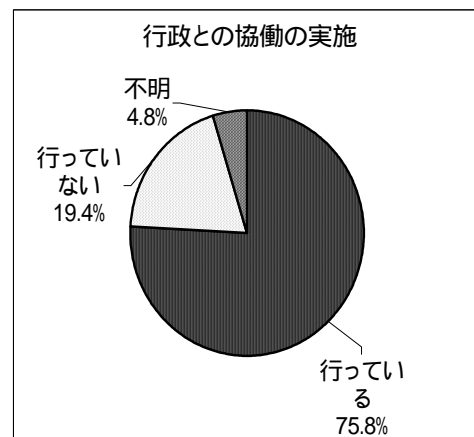
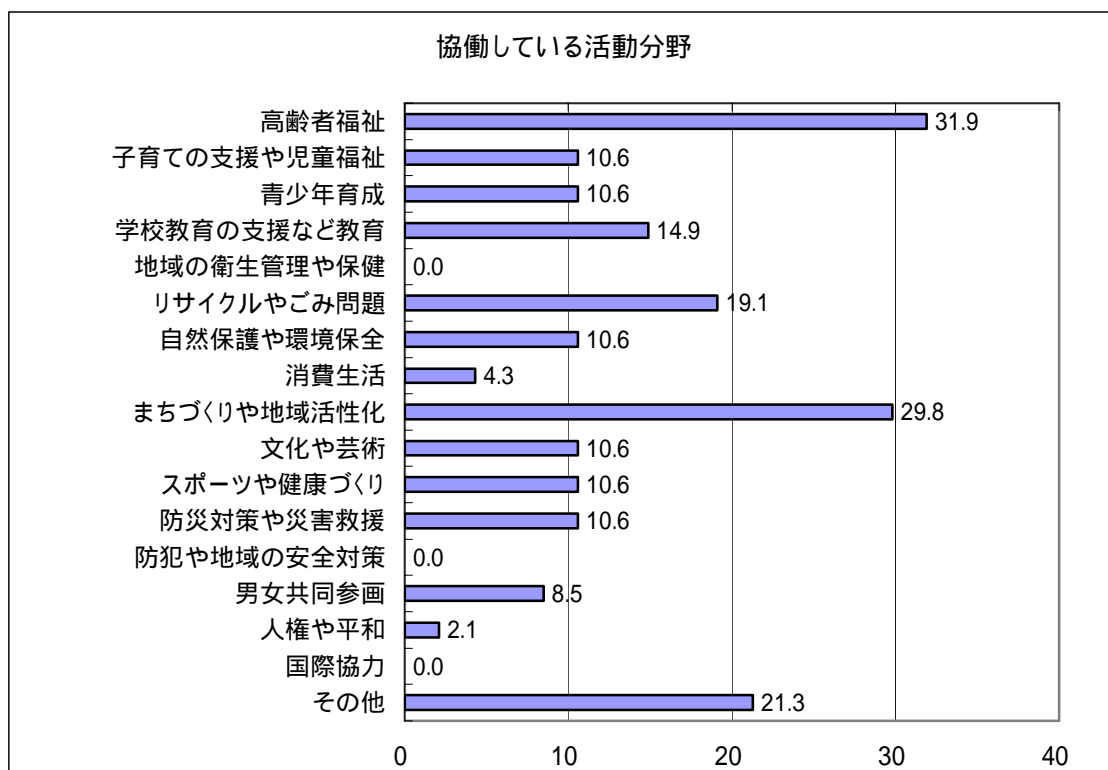


表14 協働している活動分野 (複数回答)

	回答数	割合%
高齢者福祉	15	31.9
子育ての支援や児童福祉	5	10.6
青少年育成	5	10.6
学校教育の支援など教育	7	14.9
地域の衛生管理や保健	0	0.0
リサイクルやごみ問題	9	19.1
自然保護や環境保全	5	10.6
消費生活	2	4.3
まちづくりや地域活性化	14	29.8
文化や芸術	5	10.6
スポーツや健康づくり	5	10.6
防災対策や災害救援	5	10.6
防犯や地域の安全対策	0	0.0
男女共同参画	4	8.5
人権や平和	1	2.1
国際協力	0	0.0
その他	10	21.3
合計	47	100.0

行政との協働を行っていると回答した47団体の集計



【その他の回答】

- ・障害者福祉の分野(障害者の社会参加と自立)
- ・聴覚障害者、視覚障害者の福祉・高齢者の生きがい活動の分野
- ・障害者支援(児童の進路相談)・観光行政

表15 協働のパートナー (複数回答)

	回答数	割合%
市役所	40	85.1
静岡県	5	10.6
国の機関	2	4.3
その他	13	27.7
不明	1	2.1
合計	47	100.0

行政との協働を行っているとは回答した47団体の集計

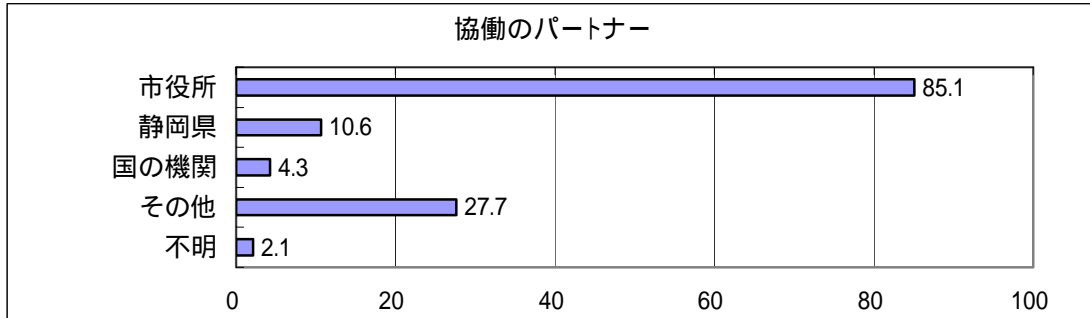


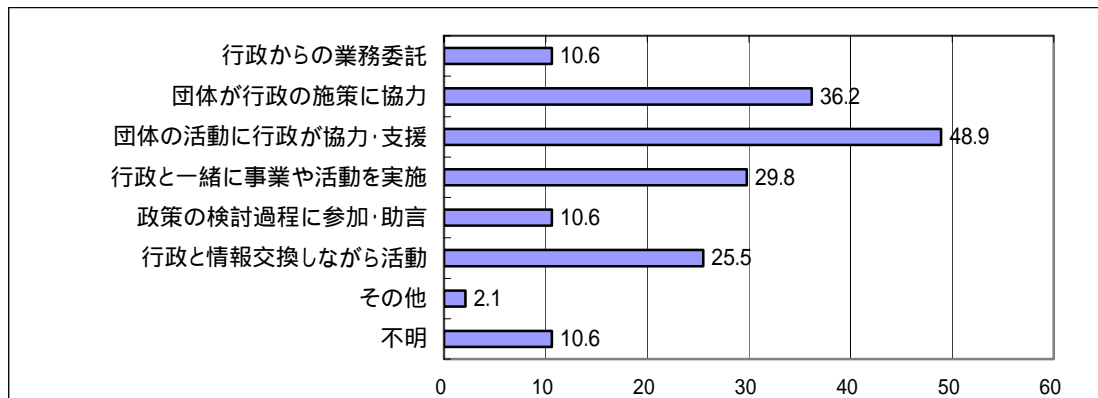
表15-1 協働のパートナーの例

市役所	富士岡支所、印野支所、社会福祉課、児童福祉課、社会教育課、教育委員会、広報公聴課、公園緑地課、学校教育課、健康福祉部、地域振興課、体育課、健康推進課、商工観光課、環境課、経済部、農林土木課、図書館、児童館
静岡県	障害福祉課、子育て支援室、商工観光部、環境森林部、東部健康福祉センター
国の機関	陸上自衛隊、国土交通省
その他	富士岡文化協会、社会福祉協議会、ボランティア連絡協議会、御殿場市消費者連絡協議会、福祉事業関係の団体や施設、市内外の幼稚園、当事者の関連する事業所

表16 協働の内容 (複数回答)

	回答数	割合%
行政からの業務委託	5	10.6
団体が行政の施策に協力	17	36.2
団体の活動に行政が協力・支援	23	48.9
行政と一緒に事業や活動を実施	14	29.8
政策の検討過程に参加・助言	5	10.6
行政と情報交換しながら活動	12	25.5
その他	1	2.1
不明	5	10.6
合計	47	100.0

行政との協働を行っているとは回答した47団体の集計



【その他の回答】

市の情報伝達(視覚障害者へ)

4. 行政との協働への意向について（現在未実施の団体）

1) 行政との「協働」への意向

- ・「できれば協働したい」が33%であった。約4割が協働の意向を持っているようである。
- ・一方で「全く考えていない」「あまり協働はしたくない」という回答も多かった。

2) 協働したい分野

- ・サンプル数が少ない(5団体)ため、あまり参考にはならないが、「自然保護や環境保全」「防犯対策や災害支援」が多い。

3) 協働したい内容

- ・サンプル数が少ない(5団体)ため、あまり参考にはならないが、「団体の活動に行政が協力・支援」が最も多かった。これは現状の協働の内容と一致している。

表17 「協働」への意向

	回答数	割合%
とても協働したい	1	8.3
できれば協働したい	4	33.3
あまり協働はしたくない	3	25.0
全く考えていない	4	33.3
合計	12	100.0

現在協働していないと回答した12団体の集計

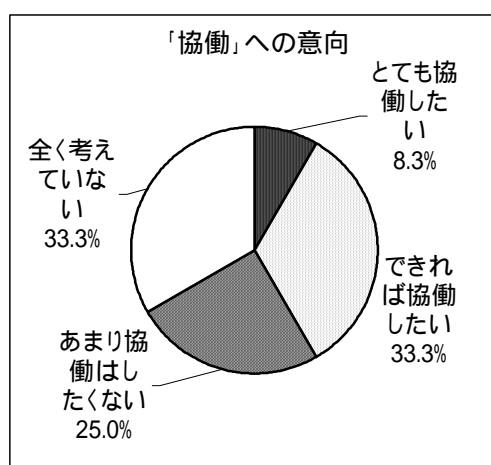


表18 協働したい分野 (複数回答)

	回答数	割合%
高齢者福祉	1	20.0
子育ての支援や児童福祉	1	20.0
自然保護や環境保全	2	40.0
防災対策や災害救援	2	40.0
防犯や地域の安全対策	1	20.0
人権や平和	1	20.0
不明	1	20.0
合計	5	100.0

協働したいと回答した5団体の集計

表19 協働したい内容 (複数回答)

	回答数	割合%
行政からの業務委託	1	20.0
団体が行政の施策に協力	0	0.0
団体の活動に行政が協力・支援	3	60.0
行政と一緒に事業や活動を実施	0	0.0
政策の検討過程に参加・助言	1	20.0
行政と情報交換しながら活動	1	20.0
合計	5	100.0

協働したいと回答した5団体の集計

5 . 協働を進める上での課題

1)協働を進める上での課題

- ・「市民団体の活動基盤・財政基盤が弱い」が 40%で最も多かった。市民団体による回答であるため当然の結果ともいえるが、自らの活動基盤に不安を感じていることがうかがえる。
- ・次いで「コーディネーターがいない」35%、「協働の進め方やルールがわからない」32%、「市民団体の人材が乏しい」29%であった。協働を進めるためのルールづくりや進めるための人材（コーディネーター）の必要性が高いようである。

2) 協働を進める上で、行政へ期待すること

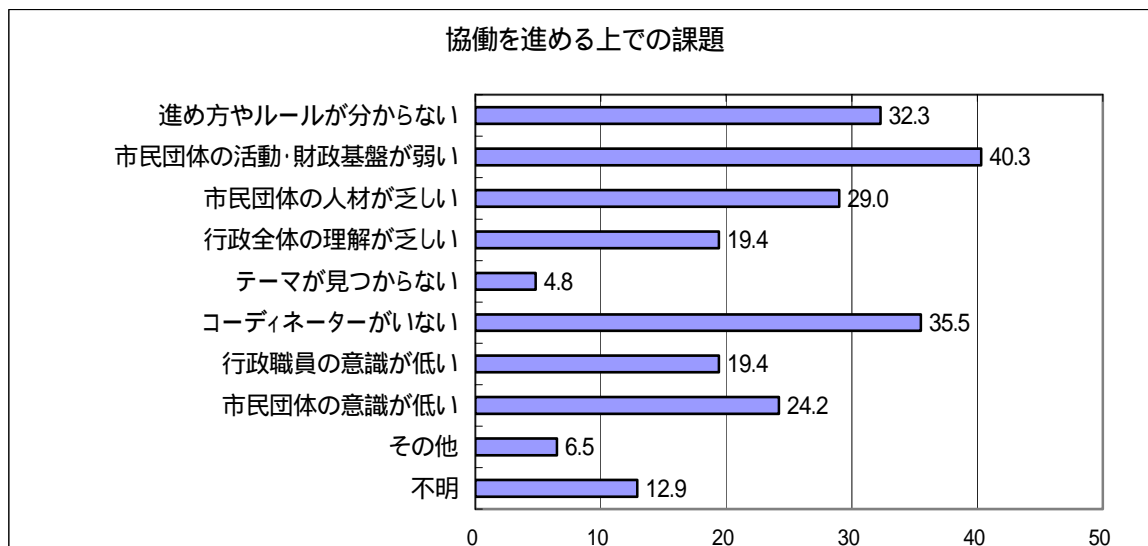
- ・「市民団体に対する理解」が 53%と最も多い。何かを支援してほしいというより、まずは「理解」を求める声が多いことがわかる。
- ・次いで「情報の公開や共有化」が 30%、「職員の市民としての参加」24%、「協働のルールや方針の明確化」24%であった。

3) 協働を拡充すべき分野

- ・「まちづくりや地域の活性化」が 43%、「高齢者福祉」38%が突出して高かった。
- ・前述の設問ですでに協働している分野と比較すると、特に拡充すべき分野として「防犯や地域安全性の分野」「防災対策」「子育て支援」「青少年育成」「まちづくりや地域の活性化」の回答が高くなっていた。

表20 協働を進める上での課題 (複数回答)

	回答数	割合%
進め方やルールが分からない	20	32.3
市民団体の活動・財政基盤が弱い	25	40.3
市民団体の人材が乏しい	18	29.0
行政全体の理解が乏しい	12	19.4
テーマが見つからない	3	4.8
コーディネーターがいない	22	35.5
行政職員の意識が低い	12	19.4
市民団体の意識が低い	15	24.2
その他	4	6.5
不明	8	12.9
合計	62	100.0

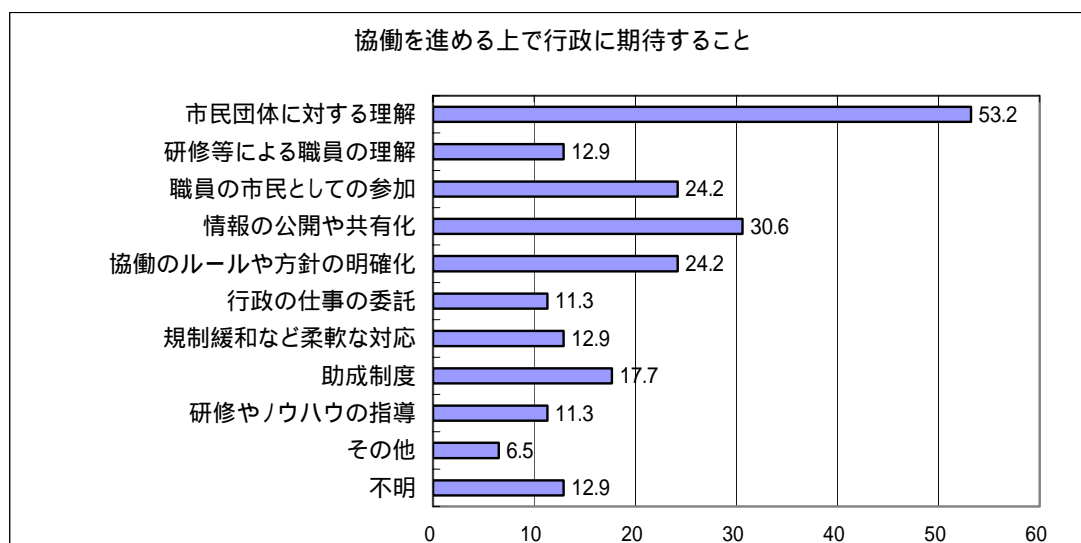


【その他の回答】

- ・活動の拠点の場所がない(教室等)
- ・当事者が自ら行動し、周囲に対してその立場を知らしめること
- ・協働がわからないので課題もわからない
- ・高齢なこと

表21 協働を進める上で、行政へ期待すること (複数回答)

	回答数	割合%
市民団体に対する理解	33	53.2
研修等による職員の理解	8	12.9
職員の市民としての参加	15	24.2
情報の公開や共有化	19	30.6
協働のルールや方針の明確化	15	24.2
行政の仕事の委託	7	11.3
規制緩和など柔軟な対応	8	12.9
助成制度	11	17.7
研修やノウハウの指導	7	11.3
その他	4	6.5
不明	8	12.9
合計	62	100.0

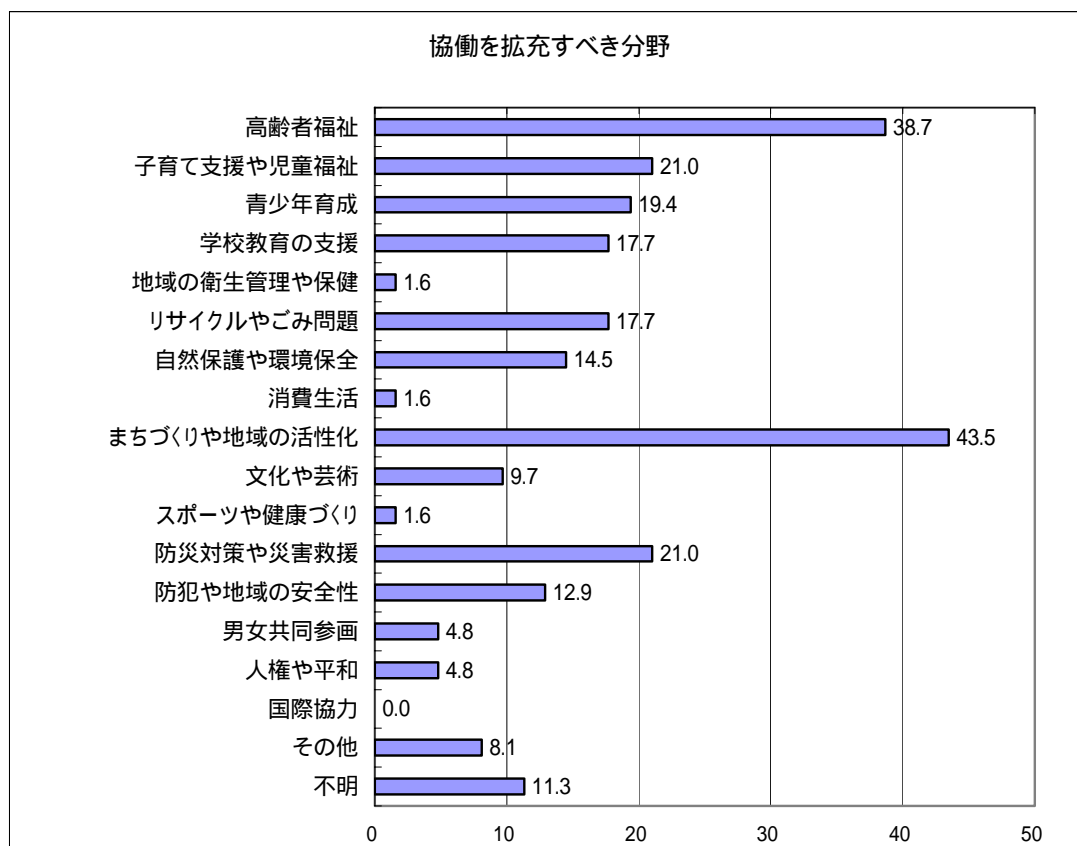


【その他の回答】

- ・意見、希望を聞き、話し合いをし、解決に向けての専門的なノウハウを指導してほしい
- ・活動の場(会館等)と専門の事務職員が必要
- ・行政、市民ともに協働をPRしてほしい
- ・市民団体に任せれば何とかしてくれるという考えは間違い。100年後を見据えて認識を根本的に変えていく

表22 協働を拡充すべき分野 (複数回答)

	回答数	割合%
高齢者福祉	24	38.7
子育て支援や児童福祉	13	21.0
青少年育成	12	19.4
学校教育の支援	11	17.7
地域の衛生管理や保健	1	1.6
リサイクルやごみ問題	11	17.7
自然保護や環境保全	9	14.5
消費生活	1	1.6
まちづくりや地域の活性化	27	43.5
文化や芸術	6	9.7
スポーツや健康づくり	1	1.6
防災対策や災害救援	13	21.0
防犯や地域の安全性	8	12.9
男女共同参画	3	4.8
人権や平和	3	4.8
国際協力	0	0.0
その他	5	8.1
不明	7	11.3
合計	62	100.0



【その他の回答】

- ・高齢者の生きがい活動の分野
- ・障害者福祉の分野
- ・高齢者が活躍する場を考えてほしい
- ・すべての分野で協働はありうる

6. 他団体や企業との交流・協働

1)他の市民団体との交流・連携

- ・「時々協力してイベント等を実施」が30%で最も多かった。
- ・「活動や事業を協働して実施」は16%であり、上と合わせると約半数の団体が、何らかの形で、他の市民団体との連携をとっていることがわかった。
- ・連携している団体は、「市内の団体」が6～7割と多くを占めた。

2)企業・事業者との交流・連携

- ・「不明」が50%と最も多く、「何もしていない」19%と合わせると、市民団体と企業・事業者との連携はほとんどなされていないようである。
- ・連携の内容は、「寄附や助成」「機材や道具の提供」「会員に企業が参加」などであり、経済面・物質面での支援が主流のようである。

3)他の市民団体との協働の必要性

- ・「ある程度は協働する必要がある」が61%と大半を占めた。
- ・「大いに協働する必要がある」12%と合わせると、約7割が他の団体との協働の必要性を感じていることがわかった。

4)他の団体と協働を進める上で必要なこと

- ・「情報交換やメンバーの交流する機会を増やす」56%、「いつでも集まり交流できる場を設ける」54%が特に多かった。
- ・交流の機会や場を提供することの必要性が高いことがわかる。

5) 企業・事業者と協働を進める上で必要なこと

- ・「企業と市民団体との交流の機会を増やす」が50%で最も多かった。
- ・他の団体との協働と同様に、交流の機会の必要性が高いことがわかる。

表23 他団体との交流・連携

	回答数	割合%
情報交換する程度	12	19.4
時々協力してイベント等を実施	19	30.6
活動や事業を協働して実施	10	16.1
特にない	14	22.6
その他	1	1.6
不明	6	9.7
合計	62	100.0

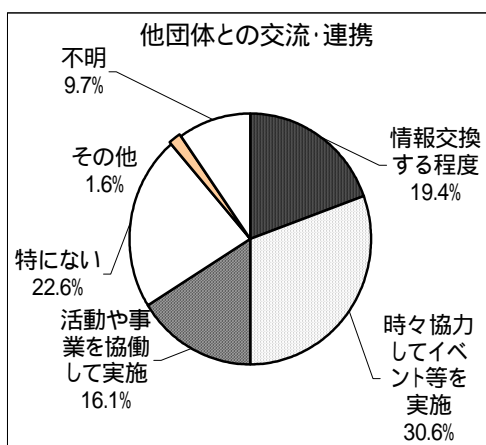


表23-1 時々協力する団体の対象

	回答数	割合%
市内の団体	13	68.4
市外の団体	0	0.0
市内と市外の団体	5	26.3
不明	1	5.3
合計	19	100.0

時々協力すると回答した19団体の集計

表23-2 活動や事業を協働する団体の対象

	回答数	割合%
市内の団体	6	60.0
市外の団体	1	10.0
市内と市外の団体	2	20.0
不明	1	10.0
合計	10	100.0

活動・事業を協働して行うと回答した10団体の集計

表24 企業・事業者との交流・連携 (複数回答)

	回答数	割合%
会員に企業が参加	7	11.3
寄附や助成	9	14.5
機材や道具の提供	7	11.3
活動に企業が参加・協力	4	6.5
社員が自主的に活動	1	1.6
その他	2	3.2
何もしていない	12	19.4
不明	31	50.0
合計	62	100.0

【その他の回答】

・御殿場市社会福祉協議会 ・福祉施設

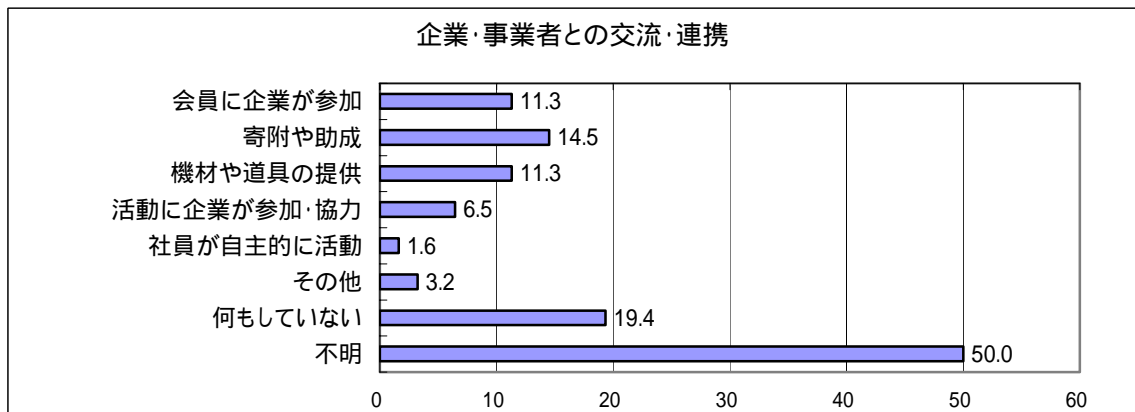


表25 他の市民団体との協働の必要性

	回答数	割合%
大いに協働する必要がある	8	12.9
ある程度は協働する必要がある	38	61.3
協働する必要はあまりない	10	16.1
まったく協働する必要はない	2	3.2
不明	4	6.5
合計	62	100.0

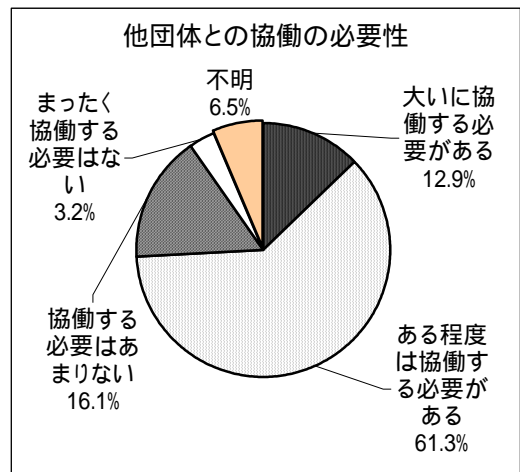
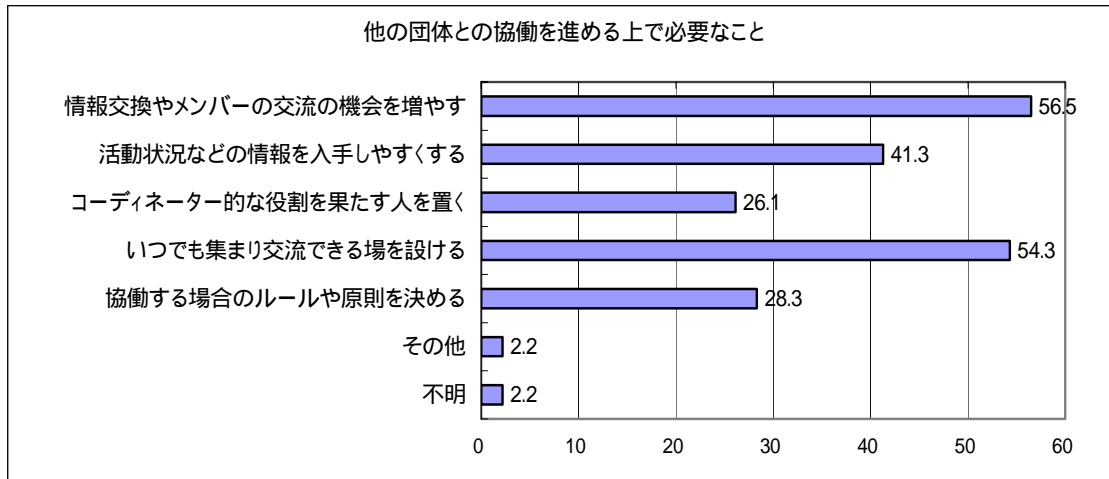


表26 他の団体との協働を進める上で必要なこと (複数回答)

	回答数	割合%
情報交換やメンバーの交流の機会を増やす	26	56.5
活動状況などの情報を入手しやすくする	19	41.3
コーディネーター的な役割を果たす人を置く	12	26.1
いつでも集まり交流できる場を設ける	25	54.3
協働する場合のルールや原則を決める	13	28.3
その他	1	2.2
不明	1	2.2
合計	46	100.0

他の市民団体と協働の必要があると回答した46団体の集計

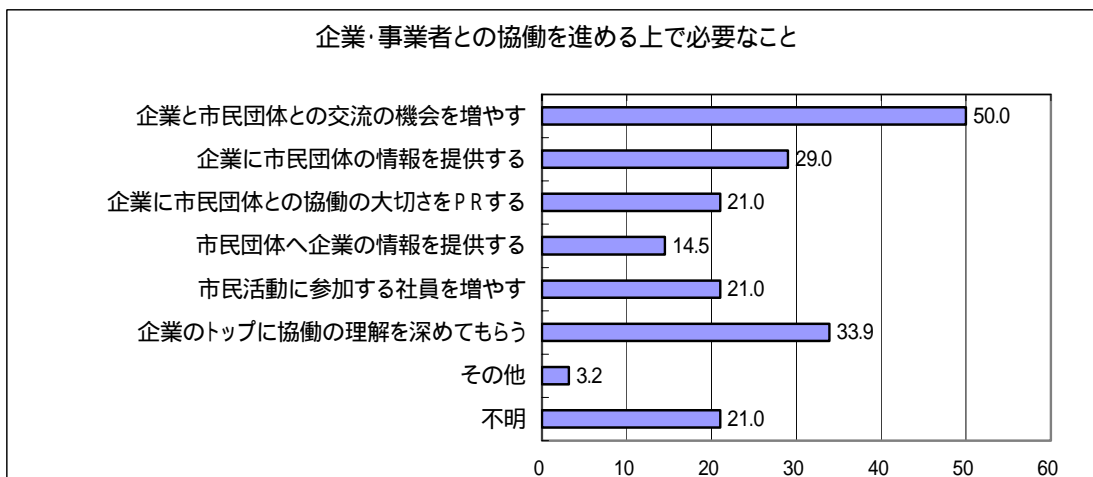


【その他の回答】

・それぞれの団体が自立し、お互いに刺激しあえる活動をもつ

表27 企業・事業者との協働を進める上で必要なこと (複数回答)

	回答数	割合%
企業と市民団体との交流の機会を増やす	31	50.0
企業に市民団体の情報を提供する	18	29.0
企業に市民団体との協働の大切さをPRする	13	21.0
市民団体へ企業の情報を提供する	9	14.5
市民活動に参加する社員を増やす	13	21.0
企業のトップに協働の理解を深めてもらう	21	33.9
その他	2	3.2
不明	13	21.0
合計	62	100.0



【その他の回答】

・企業・事業者にとってもメリットのある協働の形をつくる

・必要性を感じない

7. 自由回答一覧

	団体名	自由回答
1	富士岡ミズの会	<p>地域には、時代と共に変化し多様化する、様々な課題があるのに、地域コミュニティの存在が希薄化している。一方に於いてボランティア活動やNPO活動等の広がりもあって、地域コミュニティの再生に向けた「新しい公共」ということが求められていると思う。</p> <p>ここでいう「協働」とは、それぞれの独立した個人を基盤として、その個人が協力し合い、自らの意志に基づいて、この地域社会が抱える課題の解決に取り組んでいくという時代に即応した新しい公共を指していると考ええる。</p> <p>そしてその担い手になるのは、地域住民自身であり、特に中高年層は、これまでの培ってきた技術や知識、趣味などの経験を活かし、自分の居場所を協働の名のもとに「新しい公共」に参画し、自己実現することも可能ではないか。</p> <p>団体・企業は大きな力となるが、個人がどのように暮らしの中で協働を関わっていけるのか、身近なメニューからの具体的提案を期待している。</p>
3	御殿場市登録手話通訳者連絡会	<p>長年の「行政が主、民が従」という意識を、お互いに変えていくことは簡単ではない。今の活動は、本来の協働からは、まだ遠い。</p> <p>担当者によっては、対応が違ったり、活動について行政職員全体が周知すべきだと思うが、まだわずかというのが現状、とにかく話し合いを重ね、お互いを少しずつ理解することから始めなければならないと思う。</p>
8	御殿場市登録要点筆記通訳者連絡会	<p>社会福祉サービス、行政サービスの一環を担う活動について、行政側の理解が不足している。</p> <p>ハード、ソフト両面に渡る理解を切に望む。</p>
10	御殿場市婦人会環境グループ	<p>よりよいまちづくり（生活、環境その他）をする上で、もっと行政や企業、団体が一丸となって考えていくことが重要。</p> <p>それには、個人でも団体でもが、参加しやすいことが第一。子供達や年配者にも参加できることも考えるべきだ。身近な問題から取り組むと良いのでは。</p>
11	御殿場小山レストハウスネットワーク	<p>各地から富士山を見にやってくるが、バスの駐車場が完備していないため、観光客を足止めさせる策がない。オートバイですらゆっくり富士山を眺める場所がないのは非常に残念である。</p> <p>現在の温泉会館が改装の時期が来ているので、併せて温泉会館から、元ムラ子乙女の当たりまで開発して、「道の駅」にしてはどうか。絶景の富士山を売物にして、富士山といえば御殿場を誇れる御殿場市にしてほしい。</p>
12	生涯学習ボランティアセンター	<p>活動を進めていく、活動の拠点が必要である。市民団体の活動の場（多目的ホール等）が必要。</p> <p>福祉と文化活動の総合的な会館と広い駐車場、いつでも使用できる場所（教室）があり、事務局（各団体の）を置く場所が必要。</p>
16	NPO法人富士賛会議	<p>協働とは行政の下請的なつながりではない。地域社会の主人公である市民が、市民の市民による市民のための行政を確立して、市民の側からの主体的なアプローチであると考ええる。</p> <p>公務員は公僕であるという立場から、市民のニーズにどう適切に応えるかを踏まえて市民との連携や支援を積極的に行っていくことが望まれる。</p> <p>常にオープンな姿勢の中での推進が本当の信頼の裏付けが取れた協働を生む。</p>
18	わらび会	<p>会は女性だけの会としていたが、平成7年度より、熟年男性料理教室を開講し、毎年10月から12月まで、米の洗い方から味噌汁、煮物等を指導してきた。</p> <p>今後は男、女ではなく、何事も一緒に勉強、一つの輪となるよう、御殿場の明るいまちづくりに頑張りたい。</p>
20	点訳ボランティアグループ	<p>「協働」という言葉に、馴染みがないだけで、生活の中で「行政、企業、市民」は、一体の物と思う。</p> <p>市民が行政、企業を支えているのだと思う。市民の意識改革を行って「協働」をPRし、昔の「向こう三軒両隣り」の様に、小さな単位のまちづくりからしっかりと指導いけば、市全体が自然と住みよく、いじめのない社会になっていくと思う。</p>

26	御殿場市心理療育訓練会	当会は、障害児の為の訓練団体で、他の団体との関わりも少し違うと思う。会員も増やしたいが、今の若い親たちは病院等で訓練を受け、自分で覚える考えはない。他の団体との交流は訓練会としてはないが、皆が各々肢体や育成会等として活動している。
30	ひまわりの会	小さな団体で資金力もない。しかし活動は続けていきたい時に、いつでも予約なしに使える場所、そしてコピー機などが設置してある場所があると良いと思う。 「協働」については、一つの建物の中で、買い物が出来て、一時預かりの保育室、福祉関係、老人の集う場所があり、健常者から障害者、子供から老人までが交流出来る、スクランブル交差点の様な建物が市の中心にあってほしい。そこに行けば何かがあり、何かをやってみよう、お手伝いしようと思えるような場所を設置してほしい。
31	要約筆記サークルさくらんぼ	要約筆記サークルの活動を、行政の人にもっと理解をして欲しい。ボランティア活動としては、重荷となるような事もあり、行政側にやって欲しいと思う時もある。
34	NPO法人御殿場市体育協会	行政が行うこと、団体が行えることを、明確にして、団体が行える事は、委託事業として実施して欲しい。
37	肢体不自由児(者)父母の会	動くことにハンデを持つグループであり、他団体と一緒に活動できないもどかしさを感じている。行政、事業者、他団体にもこの部分を理解の上、接して戴きたい。
41	ゆうゆうクラブ	協働を進めるには、行政と市民団体を結ぶコーディネーターが必要であり、重要だと思う。まず、コーディネーターの育成、次に押しつけでなく行政と市民団体の協調ではないか。
42	なでしこ会	「協働」については、あまり理解していない。我々は、市民活動団体とかボランティアをしているという意識が希薄である。 定例会もなく、会費もなく、やれる人が、やれる時に、やれるようにと、休まず20年以上続いている。 「協働」となると、色んな立場の人たちが協力、連携するわけだが、我々のグループと時間調整等の点だけでも協働できるか疑問である。但し、このグループのメンバーは、他のサークル活動にも所属している人が多いので、協働することは可能であり、喜んで取り組んでいくと思う。
44	富士の麓・水と緑と風の会	公園管理等をNPOに委託して欲しい。
54	市婦連福祉グループ	企業、事業者、市民団体の交流の場が少ない。 産業祭の様なPR活動が必要。
61	旅カラオケ歌謡教室	1. 行政には善行に通じる団体の活動先(受益者側)の積極的発掘・開発とコーディネーター役、露払い役(行政が抱え込んでいるとなると信頼も厚くなる)などを希望する。 2. 行政は市民団体の活動内容を把握し、間接的あるいは自然な形で後押し、支援してほしい。市民の体力の向上を図ってもらえれば介護の先送りに通じると思う。環境・衛生・美化が図られれば人件費削減になるなど、市民団体を有効活用して欲しい。 3. 企業・事業は従業員に対し、社会参加の理解を持たせることの方が先決。
64	NPO法人エコハウス御殿場	協働については自立した市民あるいは市民団体が育ち、お互いに対等な立場で意見を出し合いながら事業の役割分担をできることがポイントになると思う。 様々な分野で活躍する市民団体は現場でのノウハウも持ち合わせているが、知名度が低かったりすると、市民への信用を得られない場合が多く、そのような場合には、行政との協働によって、より大きな成果が得られるものと思われる。 単なる委託や助成金という対応では、協働による活性化にはつながらないと考える。
70	御殿場小山地区精神障害者家族会	1. 障害の一つである精神障害者の家族団体の底上げをお願いしたい。2. 行政が一般市民に対して定期的に啓発活動を展開して欲しい。3. 障害者にできるような仕事は障害者へ提供または団体に発注して欲しい。

市民協働型まちづくりに関する市民活動団体の意識調査

【回答のご注意】

回答は、この用紙に直接記入してください。
 同封の封筒で、**10月22日(金)**までにご返送ください。
 調査内容に対するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

調査受託機関：(株)ダイナックス都市環境研究所 03-3580-8221
 担当 福嶋、山本 (yamamoto@dynax-eco.com)
 調査主体：御殿場市企画部地域振興課 0550-82-4308
 担当 鈴木、池田(shinko@city.gotemba.shizuoka.jp)

フェイスシート

F 1 . 団体名および設立年月

		設立年月	年	月
--	--	------	---	---

F 2 . 団体の活動内容、特徴を簡潔に説明して下さい。

--

F 3 . 代表者氏名 (ふりがな)

F 4 . 事務局責任者名 (ふりがな)

代表者	事務局責任者
-----	--------

F 5 . 連絡先

〒 -	
Tel	Fax
E-Mail @	
ホームページ http://	

[ご回答いただいた方は] (をつけて下さい)

代表者 事務局責任者

その他 (氏名)

会費収入	[]	
事業収入	[]	
委託費収入（行政等からの業務委託費）	[]	
補助金・助成金	[]	
寄附金	[]	
その他（)	[]
合計		[10]	

10. 支出の割合はどのようになっていますか。 予算全体を10としたときの、だいたいの割合を記入して下さい。

人件費	[]	
管理費（事務所経費等）	[]	
広報費（ニュースレター等）	[]	
活動費（活動に係る直接経費）	[]	
その他（)	[]
合計		[10]	

11. 団体運営上の課題はありますか。 当てはまるものがあれば3つまで選んで、 をつけて下さい。

- 会員や活動メンバーの数が足りない
- メンバーが固定化して新たなメンバーが増えない
- 若いメンバーが少ない
- 活動資金が足りない
- 活動をリードする人材が足りない
- 活動時の事故等に対する不安がある
- 活動する機会が少ない
- 一般市民の協力が得られにくい
- 事務所や事務機器など活動の拠点や機材が十分でない
- その他（

)

行政との協働についてお聞きします。

1 2 . 行政と市民、事業者が対等な立場で互いに協力・連携して、公共的な課題の解決や住みよい地域づくりに取り組むことを「協働」と言います。あなたは「協働」という言葉を知っていますか。

よく知っている

だいたいのことは知っている

あまり知らない

まったく知らない

1 3 . 貴団体では、行政との「協働」(行政と何らかの連携や協力関係にある)を行っていますか。

行っている 【問14へ】

行っていない 【問17へ】

ここからは問13で、「協働を行っている」と回答した団体の方だけ、回答して下さい。

1 4 . 協働している活動分野はどれですか。おもなものを選んでをつけて下さい。

高齢者福祉の分野 子育ての支援や児童福祉の分野 青少年育成の分野

学校教育の支援など教育分野 地域の衛生管理や保健分野

リサイクルやごみ問題などの分野 自然保護や環境保全の分野

消費生活の分野 まちづくりや地域の活性化に関する分野

文化や芸術の分野 スポーツや健康づくりの分野

防災対策や災害救援などの分野 防犯や地域の安全対策に関する分野

男女共同参画に関する分野 人権や平和に関する分野 国際協力の分野

その他 ()

1 5 . 協働のパートナーは誰ですか。(主な所管課を記入して下さい。)

市役所 () 課)

静岡県 () 課)

国の機関 ()

その他 ()

16. 協働の内容について、当てはまるものをつけて下さい。(複数回答可)

- 施設管理など行政からの業務を受託している
- 団体が行政の施策に協力している
- 団体の活動に行政が協力したり、支援している
- 行政といっしょに事業や活動を行っている
- 政策を検討する過程に参加したり、助言している
- 行政と情報交換や意見交換しながら、お互いが補完的に活動している
- その他 ()

ここからは問13で、「協働を行っていない」と回答した団体の方だけ、回答して下さい。

17. 行政との協働を行いたいと思いますか。

- とても協働したい → 【問18へ】
- できれば協働したい
- あまり協働はしたくない → 【問20へ】
- まったく考えていない

18. (問17で、 と回答した方のみ回答して下さい) 協働したい分野はどれですか。

協働したいと思われる分野を3つまで選んで、をつけて下さい。

- 高齢者福祉の分野 子育ての支援や児童福祉の分野 青少年育成の分野
- 学校教育の支援など教育分野 地域の衛生管理や保健分野
- リサイクルやごみ問題などの分野 自然保護や環境保全の分野
- 消費生活の分野 まちづくりや地域の活性化に関する分野
- 文化や芸術の分野 スポーツや健康づくりの分野
- 防災対策や災害救援などの分野 防犯や地域の安全対策に関する分野
- 男女共同参画に関する分野 人権や平和に関する分野 国際協力の分野
- その他 ()

19. (問17で、 と回答した方のみ回答して下さい) 協働したい内容はどのようなものですか。もっとも協働したいと思われる内容を3つまで選んで、をつけて下さい。

- 施設管理など行政からの業務を受託したい
- 団体として行政の施策に協力したい
- 団体の活動に行政が協力したり、支援してほしい
- 市の事業などを一緒に企画したり運営に参加したい
- 政策を検討する過程に参加したり、助言したい
- 行政と情報交換や意見交換しながら、お互いが補完的に活動したい
- その他 ()

ここからは全員が回答して下さい。

20. 協働を進めていく上で、課題となるのはどのようなことだと思いますか。もっとも重要な課題だと思うことを3つまで選んで、をつけて下さい。

- 協働の進め方やルールがわからないこと
- 市民団体の活動基盤や財政基盤が弱いこと
- 市民団体の人材が乏しいこと
- 行政全体が協働に対する理解が乏しいこと
- 協働を行っていくためのテーマが見つからないこと
- 行政と市民団体の橋渡し役、協働のコーディネーターがいないこと
- 行政職員の協働に対する意識が低いこと
- 市民団体の協働に対する意識が低いこと
- その他 ()

21. 協働を進めていく上で、行政にはどのようなことを期待しますか。もっとも期待することを3つまで選んで、をつけて下さい。

- 行政全体として市民活動団体に対する理解を深めて欲しい
- 研修などをおして職員に協働についての理解を深めてほしい
- 職員も市民として活動に参加してほしい
- 活動する領域について情報の公開や共有化を図ってほしい
- 協働のルールや方針を明確にしてほしい
- 行政の仕事をもっと市民団体等に委託してほしい
- 規制を緩和するなど、市民活動に柔軟に対応してほしい
- 市民団体に対する助成制度を設けてほしい
- 市民団体に対して研修やノウハウの指導等を図ってほしい
- その他 ()

22. 行政と市民団体の協働を進めていくべきだと思われる領域はありますか。貴団体の活動分野にかかわらず、協働を拡充していくべきだと思われる分野を3つまで選んで、をつけて下さい。

- 高齢者福祉の分野 子育ての支援や児童福祉の分野 青少年育成の分野
- 学校教育の支援など教育分野 地域の衛生管理や保健分野
- リサイクルやごみ問題などの分野 自然保護や環境保全の分野
- 消費生活の分野 まちづくりや地域の活性化に関する分野
- 文化や芸術の分野 スポーツや健康づくりの分野
- 防災対策や災害救援などの分野 防犯や地域の安全対策に関する分野
- 男女共同参画に関する分野 人権や平和に関する分野 国際協力の分野
- その他 ()

他団体や市民、企業との交流、協働についてお聞きします。

23. 貴団体では、他の市民団体との交流や連携を行っていますか。 もっともあてはまるもの1つに、 をつけて下さい。また、その相手先は市内の市民団体か、市外の市民団体かをお答え下さい。

情報交換する程度である

時折、活動協力したり連携して事業・イベントを行うことがある

(a 市内の市民団体 b 市外の市民団体 c 市内・市外両方の市民団体)

活動や事業を協働して行っている

(a 市内の市民団体 b 市外の市民団体 c 市内・市外両方の市民団体)

特になし

その他 (_____)

24. 貴団体では、企業・事業者との交流や連携を行っていますか。 あてはまるものすべてに、 をつけて下さい。

会員に企業が参加している

寄附をもらったり助成を受けたりしたことがある

機材や道具を提供してもらったことがある

活動に企業が参加、協力している

社員が自主的に活動に参加している

その他 (_____)

25. 貴団体では、他の市民団体ともっと連携したり、協働したりする必要があると思いますか。

大いに協働する必要がある _____ → 【問26へ】

ある程度は協働する必要がある _____

協働する必要はあまりない _____ → 【問27へ】

まったく協働する必要はない _____

26.(問25で、と回答した方のみ回答して下さい。)他の市民団体と協働を進めていく上で、どのようなことが必要だと思いますか。もっとも重要だと思うことを3つまで選んで、をつけて下さい。

団体どうしの情報交換やメンバーの交流の機会を増やす

各団体の活動状況などの情報を入手しやすくする

団体どうしをつなぐコーディネーター的な役割を果たす人を置く

市民団体がいつでも集まったり交流できるような「場」を設ける

団体どうしが協働する場合のルールや原則を定める

その他(

)

27.(全員が、回答して下さい。)企業・事業者との連携や協働を進めていく上で、どのようなことが必要だと思いますか。もっとも重要だと思うことを3つまで選んで、をつけて下さい。

企業・事業者と市民団体との交流の機会を増やす

企業・事業者に市民団体の情報を提供する

企業・事業者と市民団体との協働が大切であることをPRする

市民団体に企業・事業者の情報を提供する

市民活動に参加する社員を増やす

企業・事業者のトップに協働についての理解を深めてもらう

その他(

)

協働についてのお考えを自由に記入して下さい。

(個人的なご意見でけっこうです。)

ご協力ありがとうございました。同封の封筒に入れてご返送下さい。